



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 エブレン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛 TEL 042-646-7171  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,993	△0.8	530	14.2	550	15.8	364	16.3
2025年3月期	4,025	1.0	464	△4.4	475	△3.0	313	△5.6

(注) 包括利益 2026年3月期 378百万円(10.9%) 2025年3月期 341百万円(△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	241.52	—	7.4	9.0	13.3
2025年3月期	207.70	—	6.7	8.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,368	5,104	80.1	3,382.52
2025年3月期	5,904	4,786	81.1	3,171.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,104百万円 2025年3月期 4,786百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	570	△1,036	△60	2,065
2025年3月期	382	△3	△57	2,586

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	60	19.3	1.3
2026年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	72	19.9	1.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00		21.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	8.4	285	19.8	285	12.6	190	11.5	125.92
通期	4,400	10.2	620	16.9	620	12.6	400	9.8	265.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,536,000株	2025年3月期	1,536,000株
2026年3月期	27,053株	2025年3月期	27,053株
2026年3月期	1,508,947株	2025年3月期	1,508,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,909	0.7	534	18.4	556	20.0	370	21.4
2025年3月期	3,880	△0.5	451	△1.3	463	0.5	304	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	245.25	—
2025年3月期	202.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,113	4,858	79.5	3,219.94
2025年3月期	5,653	4,546	80.4	3,012.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,858百万円 2025年3月期 4,546百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	8.4	275	10.4	185	11.7	122.60
通期	4,300	10.0	600	7.9	390	5.4	258.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税率引き上げに伴う不透明感や中国経済の停滞継続、ウクライナ情勢及び中東地域における地政学リスクの長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済は、賃上げによる所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策、円安インフレによる物価の上昇に加えて、中東やウクライナにおける紛争の長期化等の地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、日本製半導体製造装置について、2026年3月24日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より、2月時点での販売高（3か月移動平均ベース）が、前年同月比2.7%増の4,231億300万円になったと発表されました。これはAIサーバ向け先端ロジック、HBM（広帯域メモリ）系の設備投資の伸長に加え、中国向けが増加に転じたことも影響しております。また、2026年1月15日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より発表された2025年度の予測は前年度比3%増加の4兆9,111億円であります。

当社グループの売上高につきましては、前年同期と比較し、通信・放送分野と交通関連分野、防衛・その他分野で新規案件の成約により増加したものの、主力である計測・制御分野の設備投資延期と電子応用分野の顧客在庫調整の影響により、全体として減少しました。

一方、利益面では値上がりした仕入れ部材の売価への価格転嫁が進んだことで、営業利益が増加しました。また、前年同期と比較して、保険解約返戻金が8百万円増加したこと等により、経常利益が増加しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,993百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益530百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益550百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益364百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 通信・放送 [通信・放送・電力関連]

通信関連と放送関連は既存案件の生産終了や設備投資の減少があるものの、電力関連はAIサーバーの需要増加に伴う電力供給網の強化により新規案件が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比48百万円（21.1%）増の277百万円となり、売上構成比率は前年同期の5.7%から6.9%となりました。

#### 電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

医療関連は市場のトレンドとしては堅調に推移していますが、顧客の在庫調整が継続し、当連結会計年度の売上高は前年同期比50百万円（13.5%）減の323百万円となり、売上構成比率は前年同期の9.3%から8.1%となりました。

#### 計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

主力である半導体製造装置の設備投資延期の影響により、当連結会計年度の売上高は前年同期比169百万円（6.9%）減の2,289百万円となり、売上構成比率は前年同期の61.1%から57.3%となりました。

#### 交通関連 [鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連]

鉄道信号関連は新規案件の増加と海外向けが好調に推移し、当連結会計年度の売上高は前年同期比23百万円（3.1%）増の759百万円となり、売上構成比率は前年同期の18.3%から19.0%となりました。

#### 防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

防衛関連の新規案件の成約により、当連結会計年度の売上高は前年同期比116百万円（51.2%）増の343百万円となり、売上構成比率は前年同期の5.6%から8.6%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、4,117百万円となりました。減少要因としては、現金及び預金484百万円、電子記録債権86百万円、仕掛品68百万円の減少であります。なお、現金及び預金は余剰資産の一部を安全性を考慮した期限前解約特約付預金（コーラブル預金）として長期性預金へ振り替えたことにより減少しました。増加要因としては、受取手形及び売掛金110百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、2,251百万円となりました。増加要因としては、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）の計上による長期性預金1,000百万円の増加であります。減少要因としては、建物及び構築物5百万円の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、845百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金58百万円、電子記録債務33百万円、未払法人税等23百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、419百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金10百万円の増加であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、5,104百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益364百万円であります。減少要因としては、配当金60百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、80.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、2,065百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、570百万円（前連結会計年度は382百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益550百万円、仕入債務の増加90百万円、棚卸資産の減少69百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額166百万円、売上債権の増加20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,036百万円（前連結会計年度は3百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期性預金の預け入れによる支出1,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、60百万円（前連結会計年度は57百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払60百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	73.1	74.9	79.3	81.1	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	981.7	2,814.2	6,807.8	4,183.3	3,359.1

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

世界経済ではウクライナ情勢の長期化やイランのホルムズ海峡の封鎖懸念に伴う地政学リスクが継続し、不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループにとって売上構成比率の高い日本製半導体製造装置は、2026年1月15日SEAJ(日本半導体製造装置協会)の発表によると、2026年度は、HBMを中心としたDRAM投資拡大の継続に加え、AIサーバ向け2nm GAA (Gate All Around) 先端ロジックの投資拡大が期待されることから、市場規模は12%増の5兆5,004億円を予測しており、初めて5兆円を超えるとされています。

急激な所要増加により顧客の在庫調整は解消するものの、すぐに当社グループの業績に影響するかどうかは不透明であります。また、ホルムズ海峡封鎖問題による原油の調達難が継続すれば、再び部品入手難が発生する懸念もあります。

次期(2027年3月期)の通信・放送分野は、電力関連が新規案件により増加が見込まれますが、通信・放送関連の設備投資減少の影響が大きく、売上高は前年同期比9.8%減の250百万円を計画しております。

電子応用分野は、生産調整は終了するものの、中国生産している製品の機種切替えによる減少により、売上高は前年同期比1.2%減の320百万円を計画しております。

計測・制御分野は、主力の半導体製造装置がHBMへの投資拡大とAIサーバ向け先端ロジック半導体への投資が期待できるため、売上高は前年同期比25.8%増の2,880百万円を計画しております。

交通関連分野は、鉄道・信号向けを中心に、設置完了による生産が終息する案件が増加することから、売上高は前年同期比21.0%減の600百万円を計画しております。

防衛・その他分野の売上高は、日本の防衛予算増額により前期の好調が継続することから、前年同期比1.9%増の350百万円を計画しております。

このような状況下、次期(2027年3月期)の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高4,400百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益620百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益620百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前年同期比9.8%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。しかしながら、中東地域における地政学リスクを背景とした原油・エネルギー価格の高騰、および世界的な物流の混乱など、先行きは依然として不透明な状況にあります。これらの要因により、次期連結業績見通しは変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,393	2,245,601
受取手形及び売掛金	527,495	638,091
電子記録債権	217,210	130,268
商品及び製品	174,058	153,491
仕掛品	228,510	159,863
原材料及び貯蔵品	724,488	745,533
その他	43,598	44,224
流動資産合計	4,645,755	4,117,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,631	408,631
減価償却累計額	△275,037	△280,364
建物及び構築物（純額）	133,593	128,266
機械装置及び運搬具	108,087	109,841
減価償却累計額	△100,363	△102,688
機械装置及び運搬具（純額）	7,724	7,153
土地	711,239	711,239
その他	196,054	198,774
減価償却累計額	△187,606	△191,716
その他（純額）	8,448	7,058
有形固定資産合計	861,005	853,716
無形固定資産		
その他	10,482	9,350
無形固定資産合計	10,482	9,350
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	18,825
長期性預金	—	1,000,000
繰延税金資産	68,893	69,816
保険積立金	285,637	282,008
その他	17,977	18,204
投資その他の資産合計	386,790	1,388,854
固定資産合計	1,258,278	2,251,921
資産合計	5,904,033	6,368,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,338	216,919
電子記録債務	324,563	357,587
未払法人税等	91,448	114,661
賞与引当金	49,492	52,226
受注損失引当金	5,182	3,864
その他	77,804	100,090
流動負債合計	706,830	845,349
固定負債		
役員退職慰労引当金	228,430	238,815
退職給付に係る負債	179,165	179,856
その他	3,565	925
固定負債合計	411,161	419,597
負債合計	1,117,991	1,264,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,429,432	4,733,508
自己株式	△26,045	△26,045
株主資本合計	4,683,396	4,987,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	8,342
為替換算調整勘定	97,146	108,233
その他の包括利益累計額合計	102,645	116,576
純資産合計	4,786,041	5,104,048
負債純資産合計	5,904,033	6,368,996

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,025,988	3,993,635
売上原価	3,161,495	3,071,730
売上総利益	864,492	921,905
販売費及び一般管理費	399,895	391,417
営業利益	464,597	530,487
営業外収益		
受取利息	3,735	3,724
受取配当金	56	553
保険解約返戻金	10,197	18,927
助成金収入	964	312
その他	1,996	4,265
営業外収益合計	16,951	27,783
営業外費用		
支払利息	91	169
為替差損	5,938	7,274
営業外費用合計	6,030	7,444
経常利益	475,518	550,827
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前当期純利益	475,501	550,827
法人税、住民税及び事業税	163,060	188,625
法人税等調整額	△969	△2,232
法人税等合計	162,090	186,393
当期純利益	313,410	364,434
親会社株主に帰属する当期純利益	313,410	364,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	313,410	364,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	2,843
為替換算調整勘定	27,349	11,086
その他の包括利益合計	27,642	13,930
包括利益	341,053	378,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,053	378,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	4,173,361	△26,045	4,427,325
当期変動額					
剰余金の配当			△57,339		△57,339
親会社株主に帰属する当期純利益			313,410		313,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256,070	—	256,070
当期末残高	143,010	136,999	4,429,432	△26,045	4,683,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,205	69,797	75,002	4,502,328
当期変動額				
剰余金の配当				△57,339
親会社株主に帰属する当期純利益				313,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	27,349	27,642	27,642
当期変動額合計	292	27,349	27,642	283,713
当期末残高	5,498	97,146	102,645	4,786,041

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	4,429,432	△26,045	4,683,396
当期変動額					
剰余金の配当			△60,357		△60,357
親会社株主に帰属する当期純利益			364,434		364,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,076	—	304,076
当期末残高	143,010	136,999	4,733,508	△26,045	4,987,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,498	97,146	102,645	4,786,041
当期変動額				
剰余金の配当				△60,357
親会社株主に帰属する当期純利益				364,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,843	11,086	13,930	13,930
当期変動額合計	2,843	11,086	13,930	318,006
当期末残高	8,342	108,233	116,576	5,104,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	475,501	550,827
減価償却費	16,557	14,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,178	2,613
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,756	△1,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	434	691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,872	10,384
有形固定資産除却損	16	0
為替差損益 (△は益)	17	66
受取利息及び受取配当金	△3,792	△4,277
支払利息	91	169
売上債権の増減額 (△は増加)	19,796	△20,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,454	69,422
前払費用の増減額 (△は増加)	103	△1,135
長期前払費用の増減額 (△は増加)	954	47
保険積立金の増減額 (△は増加)	△4,204	3,629
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,888	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,262	90,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,766	15,659
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,363	4,011
小計	502,877	735,405
利息及び配当金の受取額	3,105	2,461
利息の支払額	△91	△169
法人税等の支払額	△123,688	△166,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,203	570,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の預入による支出	—	△31,368
有形固定資産の取得による支出	△2,595	△4,114
無形固定資産の取得による支出	—	△1,020
貸付けによる支出	△900	△600
貸付金の回収による収入	11	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△1,036,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△57,339	△60,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,339	△60,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,710	5,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,090	△520,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,977	2,586,067
現金及び現金同等物の期末残高	2,586,067	2,065,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,171.78円	3,382.52円
1株当たり当期純利益金額	207.70円	241.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	313,410	364,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	313,410	364,434
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,947	1,508,947

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,786,041	5,104,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,786,041	5,104,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,508,947	1,508,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。